

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年4月26日

【事業年度】 第51期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店  
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
売上高	(千円)	10,881,347	9,582,028	10,305,852	9,521,870	12,182,173
経常利益	(千円)	1,047,646	496,758	550,559	599,790	520,192
当期純利益	(千円)	572,024	294,708	347,081	400,947	324,343
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	5,492,486	5,564,785	5,906,447	6,307,578	6,675,710
総資産額	(千円)	8,421,126	8,230,190	8,536,739	8,961,885	9,577,690
1株当たり純資産額	(円)	1,474.41	1,587.25	1,685.23	1,799.73	1,905.36
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	157.00	83.11	99.02	114.40	92.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	65.2	67.6	69.2	70.4	69.7
自己資本利益率	(%)	11.1	5.3	6.1	6.6	5.0
株価収益率	(倍)	5.8	8.5	7.1	6.5	14.8
配当性向	(%)	9.8	18.0	15.1	13.1	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,590,030	311,571	962,663	287,866	588,903
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,289	379,865	313,969	179,869	642,616
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,839	291,554	146,184	83,366	145,328
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,712,124	2,729,132	3,231,643	3,423,007	2,046,158
従業員数	(名)	187	186	191	192	196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成26年1月期の1株当たり配当額15円には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。

6 平成27年1月期及び平成28年1月期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和42年 5月	土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町 1 丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年 4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年 2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年 8月	浜松営業所を新設(平成 2 年 2 月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年 8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮 2 番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般 - 49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年 8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年 9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成 2 年 2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成 2 年 4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成 2 年 6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成 2 年 8月	建設大臣許可(特 - 8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成 5 年 2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成 5 年 7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成 6 年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成 9 年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年 5月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年 6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年 7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年 1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年 4月	埼玉営業所(埼玉県さいたま市)を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 8月	岐阜営業所(岐阜県可児市)、津島営業所(愛知県津島市)を新設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年 5月	山陽営業所(兵庫県神戸市)を新設
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 4月	福岡営業所(福岡県福岡市)を新設
平成24年 2月	金沢営業所(石川県金沢市)、四国営業所(香川県高松市)を新設
平成24年 8月	東北営業所(宮城県仙台市)を新設
平成25年 2月	機械事業本部を神守研究開発センターに改称 明和地研株式会社を一時休業とし、名古屋支店調査部へ転籍
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年11月	株式会社テクノックスと資本提携
平成26年 4月	福岡営業所を九州支店に改称、九州営業所を佐賀営業所に改称 経営合理化のため明和地研株式会社を清算
平成29年 9月	広島営業所(広島県広島市)を新設

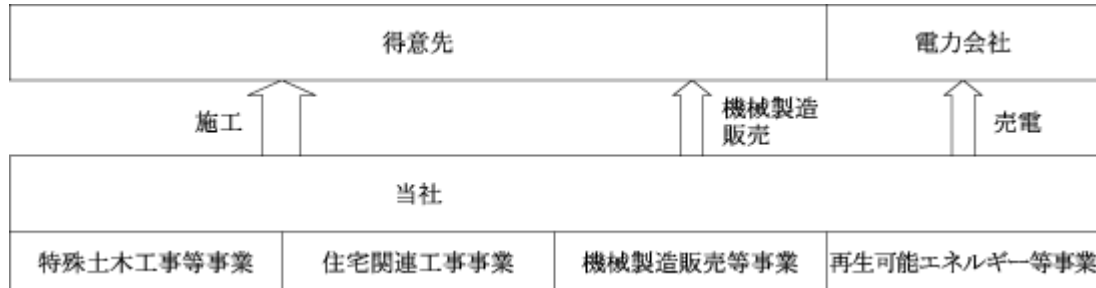
### 3 【事業の内容】

当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業の4分野での事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

また、当社が行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	98
住宅関連工事業	70
機械製造販売等事業	2
再生可能エネルギー等事業	1
全社(共通)	25
合計	196

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成30年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196	44.2	12.1	5,173

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済が地政学的リスクの高まりなどにより不透明感を残すものの、堅調に推移している中、企業収益や雇用問題・所得環境が着実に改善され、企業の設備投資や個人消費が緩やかに拡大してきております。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移しているものの、技術者・技能労務者の慢性的な不足、建設資材・労務単価の上昇など不安要素が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなかで当社は、成熟企業100年企業をめざし、東日本・中日本・西日本の3方面の営業体制を設け、中期目標、各方面50億円、合計150億円の売上高を達成と定め歩んでおります。当事業年度において当初は工事の着工遅れ等が要因となり売上高が伸び悩みましたが、その後受注金額・売上金額ともに堅調に推移し、創業以来の最高売上高を計上することができました。しかしながら利益につきましては、特殊土木工事等事業において不採算工事が発生したことと、第2四半期以降急激な工事受注増に伴い外注依存度が高まり不採算工事を補てんする利益確保が困難になったことから減少となりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、121億82百万円（前年同期比27.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益は4億34百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は5億20百万円（前年同期比13.3%減）、当期純利益は3億24百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は57億89百万円（前年同期比23.5%増）となり、セグメント利益は2億15百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

住宅関連工事業における当事業年度の完成工事高は63億48百万円（前年同期比32.7%増）となり、セグメント利益は2億円（前年同期比3.3%増）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は1百万円（前年同期比79.3%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は42百万円（前年同期比1.0%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比(%)
特殊土木工事等事業	5,789	23.5
住宅関連工事業	6,348	32.7
機械製造販売等事業	1	79.3
再生可能エネルギー等事業	42	1.0
合計	12,182	27.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ13億76百万円減少しました。

この結果、当事業年度末残高は20億46百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、5億88百万円(前事業年度は2億87百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、6億42百万円(前事業年度は1億79百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円(前事業年度は83百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金返済の支出によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの 名称	前期 繰越高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期 売上高 (千円)	次期繰越高			当期 施工高 (千円)
						手持高 (千円)	手持高の うち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第50期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	特殊土木 工事等事業	1,982,662	4,757,682	6,740,345	4,688,230	2,052,114	15.9	325,901	4,766,638
	住宅関連工 事事業	233,694	5,298,395	5,532,089	4,783,546	748,543	4.5	33,662	4,755,117
	計	2,216,357	10,056,077	12,272,434	9,471,777	2,800,657	12.8	359,564	9,541,756
	機械製造 販売等事業		8,250	8,250	8,250				
	再生可能エ ネルギー等事業				41,843				
	計		8,250	8,250	50,093				
合計	2,216,357	10,064,327	12,280,684	9,521,870	2,800,657	12.8	359,564	9,541,756	
第51期 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	特殊土木 工事等事業	2,052,114	5,486,707	7,538,821	5,789,238	1,749,583	12.3	215,831	5,679,168
	住宅関連工 事事業	748,543	6,094,598	6,843,142	6,348,969	494,172	6.9	34,341	6,349,648
	計	2,800,657	11,581,306	14,381,963	12,138,208	2,243,755	11.2	250,172	12,028,816
	機械製造 販売等事業		1,710	1,710	1,710				
	再生可能エ ネルギー等事業				42,254				
	計		1,710	1,710	43,964				
合計	2,800,657	11,583,016	14,383,673	12,182,173	2,243,755	11.2	250,172	12,028,816	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従いまして、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業を除き(当期売上高+次期繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致いたします。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高の受注方法別比率

受注方法は、主に特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	その他(%)	計(%)
第50期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	特殊土木工事等事業	95.5	4.5		100.0
	住宅関連工事事業	97.9	2.1		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0
第51期 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	特殊土木工事等事業	93.9	6.1		100.0
	住宅関連工事事業	98.5	1.5		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第50期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,303,103	1,385,127	4,688,230
	住宅関連工事事業	138,373	4,645,172	4,783,546
	機械製造販売等事業		8,250	8,250
	再生可能エネルギー等事業		41,843	41,843
	合計	3,441,477	6,080,393	9,521,870
第51期 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,735,665	2,053,573	5,789,238
	住宅関連工事事業	239,649	6,109,320	6,348,969
	機械製造販売等事業		1,710	1,710
	再生可能エネルギー等事業		42,254	42,254
	合計	3,975,314	8,206,858	12,182,173

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。  
 第50期の売上高のうち請負金額が100百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
(株)本久	平成27年度県第一雨水幹線新設その1工事
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事
(株)東横イン電建	(仮称)難波駅前ビル新築工事
JFEエンジニアリング(株)	土岐～可児線(2-B工区)埋設工事
(株)森組	平成27年度国補宮川低率 第3101 02分0011号 宮川流域下水道(宮川処理区)明和幹線(第4工区)管渠工事



第51期の売上高のうち請負金額が200百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
雄健建設(株)	旭メガソーラー和歌山すさみ発電設備工事
清水建設(株)	鳥羽富士電機太陽光発電所建設工事
(株)東横イン電建	(仮称)難波駅前ビル新築工事
鹿島・竹中土木特定建設 工事共同企業体	国交省外環中央JCT北側ランプ工事
さいたま市	南部第10処理分区下水道工事(南建-27-204)

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
積和建設中部株式会社	1,004,141	10.5

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高(平成30年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	1,403,668	345,914	1,749,583
住宅関連工事事業	29,850	464,322	494,172
機械製造販売等事業			
再生可能エネルギー等事業			
合計	1,433,518	810,236	2,243,755

(注) 1 受注残高のうち請負金額が80百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	受注物件名	完成予定年月
雄健建設(株)	旭メガソーラー和歌山すさみ発電設備工事	平成30年4月
名古屋市上下水道局	第2次中村中部雨水調整池流入管下水道築造工事	平成30年11月
さいたま市	南部第10処理分区下水道工事(南建-27-204)	平成31年3月
(株)大林組・奥村組土木興業(株)新 東名高速道路用沢工事特定建設 工事共同企業体	新東名高速道路用沢工事	平成31年1月
大豊・建設テクニカ特定建設工 事共同企業体	平成29年度公共下水道(西部排水区)西部雨水幹線工事	平成30年10月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「社会に貢献できる職場づくり」「働いて良かったといえる職場づくり」を経営理念とし、「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」をスローガンに、都市の環境や基盤整備を通して地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております特殊土木工事につきましては、上下水道、電力、通信の地中線化、河川の護岸、高速道路等の土留壁工、湾岸周辺の液状化対策など社会インフラおよび都市再開発には必要不可欠であり、住宅関連工事では地盤改良工事や各種基礎補強工事は、個人住宅をはじめとしたさまざまな建築物や土木構造物の基礎を安定させるという重要な役目を担っており、震災や軟弱な地盤が原因で建物が不同沈下した際に、正常な生活を取り戻すことを可能とする建物沈下修正工事は社会貢献の一助と考えております。

また、昨今は震災以外に豪雨等による自然災害も多く見られ、これらの災害復旧は建設業の役割とする所であり、今後とも当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を維持するとともに、社会に貢献できる会社作りを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成熟企業100年企業をめざし、東日本・中日本・西日本の3方面の営業体制を設け、中期目標、各方面50億円、合計150億円の売上高を達成と定め歩んでおります。また、競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を掲げ、その指標として本業での成果をあらゆる収益面で全現場全部黒字化とすることを目標とし、常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力であります特殊土木工事と住宅関連工事を事業の中心ととらえ、時代のニーズに沿って工種の拡大を推進してまいりました。今後は地中連続壁工事、液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事、地盤改良工事、建物沈下修正工事及び環境関連工事と51期より発足した建築部の拡大が完工150億企業実現に向けて業績向上の要因として考えております。

当社の地中連続壁工事は、気泡安定液を用いたTRD工法が産業廃棄物低減の効果が認められ実績を上げております。さらに中規模の施工(CCC工法)が可能となったことから小型機(ミニウォール工法)から大型機まで幅広く対応可能となりました。その他都市部での再開発に伴う杭抜き工事、山間部への道路新設や高速道路のインターチェンジの新設、道路復旧工事など幅広い用途がある補強土壁工事、一度に四連攪拌が可能で高品質な地盤改良を提供する浅深四軸工法、液状化や地盤の沈下により傾いた建物の沈下修正工事、環境関連として超多点ダブルパッカ工法や機械攪拌工法を用いた土壌浄化工法も実績が増えてまいりました。また、スクラップアンドビルド事業の地中障害物撤去工事に対応する機械を新たに導入しました。

これらの工種は今後当社の中長期的な経営戦略となるものと期待しております。

#### (4) 経営環境と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある中、政治的不安定要素を残すものの雇用・所得環境の改善と各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が今後も続く予想されます。

建設業界におきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックと2027年開業を目指すリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備や都市再開発等の投資が本格的になり堅調に推移していくものと思われ、また震災復興関連工事も引き続き需要が見込まれております。しかしながら技術者・技能労働者の慢性的な不足、建設資材・労務単価の上昇など不安要素が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね35%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち35%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなってはおりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

##### (3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事業部門で49百万円を計上しており、主なものは、液状化防止対策実験工事及び汚染土壌対策実験工事などです。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は95億77百万円となり、前事業年度末に比べ6億15百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は63億31百万円で前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に現金預金の減少によるものであります。

固定資産は32億46百万円となり、前事業年度末に比べ6億79百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置並びに投資有価証券の増加によるものであります。

当事業年度末における負債合計は29億1百万円となり、前事業年度末に比べ2億47百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は24億15百万円で前事業年度末に比べ2億98百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び工事未払金の増加によるものであります。

固定負債は4億86百万円で前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は66億75百万円となり、前事業年度末に比べ3億68百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は115億83百万円(前年同期比15.1%増)となり、前事業年度に比べ15億18百万円の増加となりました。

完成工事高は121億38百万円(前年同期比28.2%増)となり前事業年度に比べ26億66百万円の増加となりました。この主な要因について特殊土木工事等事業は、大型不採算工事があったものの大型工事等の受注・完工が堅調に推移したことによるものであります。また、住宅関連工事事業は、前年より戸建住宅の着工件数が減少したものの、中層建築物の地盤改良工事の受注が堅調に推移したことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高の機械製造販売等事業における売上高は1百万円(前年同期比79.3%減)となり前事業年度に比べ6百万円の減少となりました。また、再生可能エネルギー等事業の売上高は42百万円(前年同期比1.0%増)となり前事業年度に比べ0百万円の増加となりました。この結果売上高合計は121億82百万円(前年同期比27.9%増)となり前事業年度と比べ26億60百万円の増加となりました。

損益面では、売上総利益は11億78百万円(前年同期比1.9%減)となり前事業年度に比べ22百万円の減少となりました。

営業利益につきましては、4億34百万円(前年同期比14.2%減)となり前事業年度に比べ71百万円の減少となりました。

経常利益につきましては、5億20百万円(前年同期比13.3%減)となり前事業年度に比べ79百万円の減少となりました。

当期純利益につきましては、3億24百万円(前年同期比19.1%減)となり前事業年度に比べ76百万円の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は3億65百万円であり、このうち主なものは、機械及び装置のパウアー製BG20型杭抜機2億22百万円及びテレスコクレーン50百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業	統括業務 施設及び 営業用設備	35,319	5,777	1,837	260,618	301,716	65
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業	営業用設備	1,975	35	1,006	153,683	155,693	42
神守研究開発セン ター (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業 機械製造販 売等事業 再生可能エ ネルギー等 事業	機械製造・ メンテナ ンス等設備・ 太陽光発電 設備	56,423	476,256	7,054	212,151	744,831	17
太陽光発電所 (三重県菰野町)	再生可能エ ネルギー等 事業	太陽光発電 設備		127,121	13,439	105,861	232,983	1

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注) 平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日(平成30年8月1日)をもって、発行可能株式総数を14,000,000株から2,800,000株に定款変更をする旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(注) 1 平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会において、5株を1株とする株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成30年8月1日)をもって、発行済株式総数は819,600株となります。

2 平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会において、株式併合および定款変更の議案が承認されることを条件とした株式併合の効力発生日(平成30年8月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円

発行価額 340円

資本組入額 170円

## (6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	28	6		298	354	
所有株式数(単元)		576	21	416	90		2,994	4,097	1,000
所有株式数の割合(%)		14.06	0.51	10.15	2.20		73.08	100.00	

(注) 自己株式594,346株は「個人その他」に594単元、「単元未満株式の状況」に346株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊 住 満	名古屋市守山区	1,281	31.27
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	172	4.20
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	117	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	115	2.81
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25番11号	100	2.44
山 田 知 史	名古屋市熱田区	68	1.66
計		2,312	56.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式594千株(14.50%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 594,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,000	3,499	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が346株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	594,000		594,000	14.49
計		594,000		594,000	14.49

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,076	1,248,739
当期間における取得自己株式	687	906,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	594,346		595,033	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成30年4月25日の定時株主総会により配当金の総額70百万円、1株当たり20円00銭を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年4月25日 定時株主総会決議	70	20.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	959	1,305	875	789	1,449
最低(円)	440	700	695	610	730

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月
最高(円)	1,050	1,089	1,098	1,169	1,448	1,449
最低(円)	990	970	980	1,048	1,085	1,309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年5月 平成6年11月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成23年4月 平成29年4月 当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所長 当社取締役 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役 当社管理本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	13
常務取締役	東日本地区担当 兼東京支店長	川 邊 孝 行	昭和33年4月17日生	昭和56年3月 平成2年2月 平成13年4月 平成29年4月 当社入社 当社静岡支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 東日本地区担当 兼東京支店長(現任)	(注) 1	14
常務取締役	西日本地区担当 兼大阪支店長	加藤 敏 彦	昭和31年11月6日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成29年4月 当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役(現任) 西日本地区担当 兼大阪支店長(現任)	(注) 1	11
常務取締役	中日本地区担当 兼静岡支店長	奥 山 喜 裕	昭和32年9月3日生	昭和57年4月 昭和58年1月 平成10年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成29年4月 安藤建設(株)(現ジェイテックノ株)入 社 当社入社 当社名古屋支店工事部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役(現任) 中日本地区担当 兼静岡支店長(現任)	(注) 1	6
取締役	施工本部長 兼神守研究開発 センター長	土 屋 敦 雄	昭和38年7月14日生	昭和59年3月 平成13年4月 平成17年4月 平成25年2月 平成27年8月 当社入社 当社機械事業本部長 当社取締役(現任) 当社神守研究開発センター長 (現任) 当社施工本部長(現任)	(注) 1	5
取締役	営業本部長	六 鹿 敏 也	昭和40年2月20日生	昭和62年3月 平成16年3月 平成18年2月 平成23年4月 平成27年8月 当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 1	11
取締役	長野支店長	市 岡 秀 夫	昭和38年8月23日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成10年4月 平成25年4月 若築建設(株)入 社 当社入社 当社長野支店工事部長 当社取締役長野支店長(現任)	(注) 1	12
取締役	名古屋支店長	高 田 哲 夫	昭和35年8月12日生	昭和58年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年8月 平成28年4月 当社入社 当社名古屋支店環境部長 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店 建築部長	豊 住 清	昭和50年10月24日生	平成17年3月 平成21年11月	当社入社 当社神守研究開発センター管理部 課長	(注) 1	4
				平成28年1月 平成29年2月 平成29年4月	当社東京支店営業課長 当社名古屋支店建築部長(現任) 当社取締役(現任)		
取締役		一 柳 守 央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年7月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る)	(注) 1	
				平成20年4月 平成29年4月	当社監査役 当社取締役(現任)		
監査役(常勤)		友 村 恒 彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成13年4月 平成16年2月 平成21年4月	(株)姫野組(現(株)ヒメノ)入社 当社入社 当社名古屋支店開発部部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	
監査役		小 出 正 夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月 平成22年4月	弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		太 田 好 宣	昭和29年4月25日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成11年12月 平成14年4月 平成20年11月 平成24年11月 平成26年11月 平成29年4月	中日本建設コンサルタント(株)入社 同社設計本部第3部部長 同社建設技術本部第3部部長 同社総務本部部長 同社執行役員総務本部部長 同社取締役総務本部部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							91

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役友村恒彦氏の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役太田好宣氏の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役一柳守央氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役小出正夫氏、太田好宣氏は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は、当社の企業理念であります「社会に貢献できる職場づくり」「働いて良かったといえる職場づくり」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役10名(うち1名は社外取締役)で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として取締役会及び常務会を定例的に開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役制度を導入することにより、経営の意思決定の透明性・公平性を確保しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務遂行を監査しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

##### リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

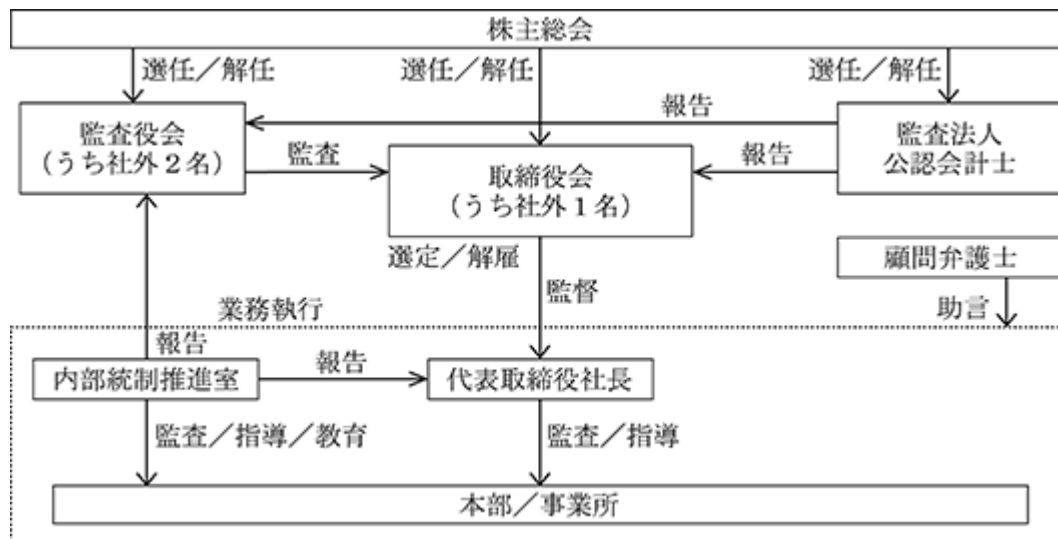
損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

会社機関の基本図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、建設業界に精通した者であり、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的に開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人の公認会計士 楠元宏氏、大橋敦司氏によって行われております。また、会計監査に係る補助者の構成は監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士5名、その他10名からなっております。

会計監査人と監査役は、会計監査のほか内部統制についても緊密に協議を行っております。このほか、監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役一柳守央氏と社外監査役太田好宣氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小出正夫氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

社外取締役一柳守央氏は公認会計士としての経歴を持っており、専門的な見知より当社の経営全般に適切な監督機能を果たしていただけるものと期待しております。社外監査役小出正夫氏は弁護士として豊富な経験を積んでおり、太田好宣氏は経営者として建設業界に精通した見識を有しており、当社の監査に反映していただけるものと期待しております。これら社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、適切な選任状況であると考えております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入 額	
取締役	72,982	58,782		4,200		10,000	10
監査役 (社外監査役を除く。)	4,100	3,600				500	1
社外役員	3,300	3,300					4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
52,578	8	使用人としての給与であります。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成5年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額20百万円以内と決議されております。また、その決定方法は、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 844,592千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノックス	230,000	192,050	業務提携関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	15,611	101,939	金融機関との安定的な取引維持のため
大和ハウス工業(株)	29,762	91,191	取引強化のため
(株)浅沼組	223,935	79,497	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	33,000	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	27,840	業務提携関係の維持強化のため
徳倉建設(株)	147,774	24,087	取引強化のため
(株)トーエネック	40,649	22,601	取引強化のため
(株)スズケン	4,791	17,870	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	14,639	11,492	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	10,830	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	9,973	取引強化のため
三井住友建設(株)	77,706	9,324	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	7,336	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	5,388	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	4,942	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	4,650	金融機関との安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	19,896	4,184	取引強化のため
日本電信電話(株)	600	2,987	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,864	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,346	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	432	取引強化のため



(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テノックス	230,000	264,040	業務提携関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	29,974	129,041	取引強化のため
(株)浅沼組	232,184	90,319	取引強化のため
(株)愛知銀行	15,611	86,797	金融機関との安定的な取引維持のため
徳倉建設(株)	15,281	45,996	取引強化のため
(株)三東工業社	16,000	41,152	業務提携関係の維持強化のため
鉄建建設(株)	10,000	32,900	取引強化のため
(株)トーエネック	8,676	28,414	取引強化のため
(株)スズケン	4,791	22,254	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	15,551	15,457	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	14,535	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	13,025	取引強化のため
三井住友建設(株)	16,795	10,429	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	8,470	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	8,239	金融機関との安定的な取引維持のため
第一建設工業(株)	4,250	7,735	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	5,490	金融機関との安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	4,084	金融機関との安定的な取引維持のため
日本電信電話(株)	600	3,114	取引強化のため
JXTGホールディングス(株)	3,500	2,533	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,554	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	450	取引強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当事業年度における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏
	指定有限責任社員 業務執行社員 大橋敦司
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	その他 10名

(注) 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任決議要件**

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**取締役及び監査後の責任免除**

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,835,007	2,458,158
受取手形	229,499	304,545
電子記録債権	248,283	424,840
完成工事未収入金	1,531,936	2,765,356
売掛金	4,736	5,643
有価証券	30,030	-
未成工事支出金	309,119	3 225,516
原材料及び貯蔵品	14,002	13,347
前払費用	21,699	22,115
繰延税金資産	52,749	80,056
その他	118,309	32,152
貸倒引当金	120	160
<b>流動資産合計</b>	<b>6,395,253</b>	<b>6,331,573</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	434,071	445,918
減価償却累計額	325,368	333,701
建物（純額）	1 108,702	1 112,216
構築物	89,685	89,685
減価償却累計額	69,779	71,046
構築物（純額）	19,905	18,638
機械及び装置	4,496,423	4,800,579
減価償却累計額	4,084,649	4,198,850
機械及び装置（純額）	411,774	601,729
車両運搬具	23,131	24,316
減価償却累計額	19,175	17,373
車両運搬具（純額）	3,955	6,942
工具器具・備品	36,096	36,384
減価償却累計額	34,188	34,888
工具器具・備品（純額）	1,908	1,496
土地	1 824,080	1 824,080
リース資産	54,200	54,200
減価償却累計額	24,686	34,514
リース資産（純額）	29,513	19,685
建設仮勘定	32,069	1,144
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,431,910</b>	<b>1,585,934</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,035	3,437
特許権	4,649	9,069
その他	4,606	4,606
<b>無形固定資産合計</b>	<b>14,291</b>	<b>17,113</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	788,698	1,312,566
出資金	70	70
破産更生債権等	14,807	12,500
長期前払費用	13,328	4,211
投資不動産(純額)	1, 2 190,884	1, 2 187,140
会員権	53,044	53,044
保険積立金	84,163	96,665
その他	27,403	26,534
貸倒引当金	51,971	49,664
投資その他の資産合計	1,120,428	1,643,068
固定資産合計	2,566,631	3,246,116
資産合計	8,961,885	9,577,690
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	738,935	934,800
工事未払金	855,812	911,544
買掛金	24	13
1年内返済予定の長期借入金	1 82,484	1 77,076
リース債務	9,268	9,626
未払金	18,793	61,413
未払費用	73,651	72,500
未払法人税等	150,167	85,242
未払消費税等	-	26,070
未成工事受入金	73,684	53,414
預り金	31,099	28,887
前受収益	738	738
工事損失引当金	38,714	62,651
損害賠償損失引当金	-	41,000
賞与引当金	32,890	34,477
役員賞与引当金	4,400	-
設備関係支払手形	6,890	16,121
流動負債合計	2,117,555	2,415,578
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 122,753	1 45,677
リース債務	37,321	27,694
繰延税金負債	73,889	121,721
退職給付引当金	186,214	200,865
役員退職慰労引当金	112,174	85,960
資産除去債務	4,396	4,481
固定負債合計	536,750	486,400
負債合計	2,654,306	2,901,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,319	11,319
特別償却積立金	114,150	94,596
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	2,110,832	2,402,158
利益剰余金合計	5,580,377	5,852,149
自己株式	378,681	379,930
株主資本合計	6,035,681	6,306,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,896	369,505
評価・換算差額等合計	271,896	369,505
純資産合計	6,307,578	6,675,710
負債純資産合計	8,961,885	9,577,690

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,471,777	12,138,208
兼業事業売上高	50,093	43,964
売上高合計	9,521,870	12,182,173
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 8,286,050	<sup>1</sup> 10,977,133
兼業事業売上原価	33,875	26,087
売上原価合計	8,319,925	11,003,221
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,185,727	1,161,074
兼業事業総利益	16,217	17,877
売上総利益合計	1,201,945	1,178,952
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	51,306	65,682
従業員給料手当	295,163	269,021
賞与引当金繰入額	5,524	5,654
役員賞与引当金繰入額	900	200
退職給付費用	6,765	5,558
役員退職慰労引当金繰入額	9,950	10,500
法定福利費	45,681	45,663
福利厚生費	30,575	35,472
修繕維持費	5,521	520
事務用品費	18,395	20,151
通信交通費	35,899	35,929
動力用水光熱費	6,545	5,855
広告宣伝費	10,015	13,295
貸倒引当金繰入額	8,791	17
交際費	10,367	11,777
寄付金	760	488
地代家賃	35,390	35,609
減価償却費	9,773	9,749
租税公課	19,892	28,980
研究開発費	<sup>2</sup> 22,035	<sup>2</sup> 49,391
保険料	4,124	3,456
雑費	82,103	92,169
販売費及び一般管理費合計	696,100	744,745
<b>営業利益</b>	505,844	434,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,543	7,431
受取配当金	16,983	18,798
受取保険金	23,555	15,580
受取賃貸料	13,582	11,775
生命保険配当金	5,588	6,262
物品売却益	4,652	1,409
保険解約返戻金	-	25,785
特許関連収入	36,049	3,367
雑収入	4,286	4,994
営業外収益合計	106,242	95,406
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,628	2,381
賃貸費用	8,726	7,036
雑支出	941	1
営業外費用合計	12,296	9,419
<b>経常利益</b>	599,790	520,192
<b>特別利益</b>		
収用補償金	10,649	-
固定資産売却益	3 1,849	3 3,561
投資有価証券償還益	-	1,652
会員権売却益	-	19
特別利益合計	12,499	5,233
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 2,127	4 0
損害賠償損失引当金繰入額	-	41,000
投資有価証券評価損	-	449
特別損失合計	2,127	41,450
<b>税引前当期純利益</b>	610,162	483,976
法人税、住民税及び事業税	242,580	188,670
法人税等調整額	33,365	29,036
法人税等合計	209,214	159,633
<b>当期純利益</b>	400,947	324,343



## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,608,976	19.4	2,293,946	20.9
労務費		278,575	3.4	392,243	3.6
(うち労務外注費)		(5,802)	(0.1)	(1,113)	(0.0)
外注費		3,730,596	45.0	5,317,821	48.4
経費		2,667,901	32.2	2,973,121	27.1
(うち人件費)		(926,500)	(11.2)	(994,424)	(9.1)
計		8,286,050	100.0	10,977,133	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

## 【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,188	6.4	570	2.2
労務費		1,991	5.9	556	2.1
経費		29,695	87.7	24,961	95.7
計		33,875	100.0	26,087	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,066	130,661	3,230,000	1,746,198	5,232,001
当期変動額										
剰余金の配当									52,572	52,572
当期純利益									400,947	400,947
特別償却積立金の取崩							18,952		18,952	
税率変更による積立金の調整額						252	2,441		2,693	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						252	16,511		364,633	348,375
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	114,150	3,230,000	2,110,832	5,580,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	378,613	5,687,375	219,072	219,072	5,906,447
当期変動額					
剰余金の配当		52,572			52,572
当期純利益		400,947			400,947
特別償却積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,824	52,824	52,824
当期変動額合計	68	348,306	52,824	52,824	401,130
当期末残高	378,681	6,035,681	271,896	271,896	6,307,578

当事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	114,150	3,230,000	2,110,832	5,580,377
当期変動額										
剰余金の配当									52,570	52,570
当期純利益									324,343	324,343
特別償却積立金の取崩							19,553		19,553	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計							19,553		291,325	271,772
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	94,596	3,230,000	2,402,158	5,852,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	378,681	6,035,681	271,896	271,896	6,307,578
当期変動額					
剰余金の配当		52,570			52,570
当期純利益		324,343			324,343
特別償却積立金の取崩					
自己株式の取得	1,248	1,248			1,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			97,608	97,608	97,608
当期変動額合計	1,248	270,523	97,608	97,608	368,132
当期末残高	379,930	6,306,205	369,505	369,505	6,675,710

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	610,162	483,976
減価償却費	207,258	215,408
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	8,741	2,266
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	13	1,586
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,600	4,400
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	12,031	14,650
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	9,950	26,214
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	35,056	23,936
損害賠償損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	41,000
受取利息及び受取配当金	18,527	26,230
支払利息	2,628	2,381
収用補償金	10,649	-
固定資産売却損益 ( は益 )	1,849	3,561
固定資産除却損	2,127	0
受取保険金	23,555	15,580
投資有価証券償還損益 ( は益 )	-	1,652
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	449
売上債権の増減額 ( は増加 )	77,726	1,485,931
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	53,134	84,258
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	14,758	2,307
仕入債務の増減額 ( は減少 )	159,596	251,585
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	13,658	20,269
その他	334,291	76,553
小計	503,624	388,011
利息及び配当金の受取額	18,433	26,323
利息の支払額	2,639	2,392
収用補償金の受取額	10,649	-
保険金の受取額	10,328	28,807
法人税等の還付額	10,334	521
法人税等の支払額	262,864	254,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,866	588,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	412,000	662,000
定期預金の払戻による収入	412,000	662,000
有形固定資産の取得による支出	187,138	322,301
有形固定資産の売却による収入	1,850	5,137
無形固定資産の取得による支出	5,566	1,568
投資不動産の取得による支出	-	417
投資有価証券の取得による支出	6,757	380,611
投資有価証券の売却による収入	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	35,146
投資不動産の賃貸による収入	11,761	11,599
投資不動産の賃貸による支出	3,028	2,884
保険積立金の解約による収入	-	25,785
その他	40,989	12,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,869	642,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	-
長期借入金の返済による支出	84,419	82,484
自己株式の取得による支出	68	1,248
リース債務の返済による支出	8,926	9,268
配当金の支払額	53,218	52,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,366	145,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,363	1,376,848
現金及び現金同等物の期首残高	3,231,643	3,423,007
現金及び現金同等物の期末残高	3,423,007	2,046,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 31～50年

機械及び装置 2～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 47～50年

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、独立行政法人勤労者退職金共済機構及び公益財団法人名古屋市中企業共済会の各給付見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

##### 損害賠償損失引当金

著作権損害賠償の支出に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

###### (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた366,593千円は、「電子記録債権」248,283千円、「その他」118,309千円として組み替えております。

##### (追加情報)

###### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	28,311千円	26,666千円
土地	396,727	396,727
投資不動産	87,198	85,150
計	512,237	508,544

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	65,816千円	60,408千円
長期借入金	96,366	35,958
計	162,182	96,366

2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
	138,679千円	142,841千円

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
	千円	12,241千円



(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
	38,714千円	32,651千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
	22,035千円	49,391千円

3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
機械及び装置	1,849千円	3,059千円
車両運搬具		501
計	1,849	3,561

4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
建物	1,864千円	千円
構築物	0	
機械及び装置	262	
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	0	
計	2,127	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	593,173株
当事業年度増加株式数	97株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	593,270株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年4月26日開催の第49期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,572千円  
 1株当たり配当額 15円00銭  
 基準日 平成28年1月31日  
 効力発生日 平成28年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年4月26日開催の第50期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,570千円  
 配当金の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 15円00銭  
 基準日 平成29年1月31日  
 効力発生日 平成29年4月27日

当事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	593,270株
当事業年度増加株式数	1,076株
当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	594,346株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,076株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年 4月26日開催の第50期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,570千円  
 1株当たり配当額 15円00銭  
 基準日 平成29年 1月31日  
 効力発生日 平成29年 4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年 4月25日開催の第51期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 70,073千円  
 配当金の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 20円00銭  
 基準日 平成30年 1月31日  
 効力発生日 平成30年 4月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金預金	3,835,007千円	2,458,158千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	412,000	412,000
現金及び現金同等物	3,423,007	2,046,158

## (リース取引関係)

## 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、地盤改良機(機械及び装置)であります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成29年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,835,007	3,835,007	
(2) 完成工事未収入金	1,531,936	1,531,936	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	779,690	779,690	
資産計	6,146,634	6,146,634	
(1) 支払手形	738,935	738,935	
(2) 工事未払金	855,812	855,812	
負債計	1,594,748	1,594,748	

当事業年度(平成30年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,458,158	2,458,158	
(2) 完成工事未収入金	2,765,356	2,765,356	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,304,008	1,304,008	
資産計	6,527,524	6,527,524	
(1) 支払手形	934,800	934,800	
(2) 工事未払金	911,544	911,544	
負債計	1,846,344	1,846,344	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成29年1月31日	当事業年度 平成30年1月31日
非上場株式(千円)	9,007	8,557

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額  
 前事業年度(平成29年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金預金	3,835,007		
完成工事未収入金	1,531,936		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債			100,000
地方債	30,000		
合計	5,396,943		100,000

当事業年度(平成30年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金預金	2,458,158		
完成工事未収入金	2,765,356		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債		50,000	350,000
地方債		30,000	
合計	5,223,515	80,000	350,000

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成29年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	664,829	310,030	354,799
債券	81,040	80,000	1,040
その他	10,862	6,288	4,573
小計	756,731	396,319	360,412
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	52,989	53,238	249
その他			
小計	52,989	53,238	249
合計	809,720	449,557	360,163

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当事業年度(平成30年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	836,035	318,329	517,705
債券	50,735	50,000	735
その他	7,398	2,957	4,441
小計	894,169	371,286	522,882
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	409,839	425,388	15,548
その他			
小計	409,839	425,388	15,548
合計	1,304,008	796,675	507,333

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式8,557千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	50,000		
合計	50,000		

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、独立行政法人勤労者退職金共済機構、公益財団法人名古屋市中企業共済会から支払われる期末日現在の各給付見込額を年金資産として取り扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
退職給付引当金の期首残高	174,183	186,214
退職給付費用	28,938	28,758
退職給付の支払額	14,571	6,528
制度への拠出額	2,335	7,579
退職給付引当金の期末残高	186,214	200,865

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当事業年度 (平成30年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	268,806	286,925
年金資産	82,591	86,059
	186,214	200,865
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,214	200,865
退職給付引当金	186,214	200,865
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,214	200,865

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度28,938千円	当事業年度 28,758千円
----------------	---------------	----------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	27,377千円	27,007千円
試験研究費	18,092	30,178
会員権評価損・貸倒引当金	20,524	18,954
退職給付引当金	56,834	61,295
役員退職慰労引当金	34,293	26,226
未払事業税	10,217	5,458
賞与引当金	10,097	10,584
貸倒引当金	130	49
減損損失	142,183	142,183
工事損失引当金	11,885	19,233
損害賠償損失引当金		12,587
その他	6,002	5,184
繰延税金資産小計	337,639	358,944
評価性引当額	214,993	216,075
繰延税金資産合計	122,646	142,868
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	88,266	137,828
特別償却積立金	50,272	41,610
圧縮記帳積立金	4,969	4,969
その他	276	125
繰延税金負債合計	143,786	184,533
繰延税金負債の純額	21,140	41,665

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等	1.1	1.4
永久に損金算入されない項目		
受取配当金等	0.2	0.2
永久に益金算入されない項目		
住民税の均等割等	1.1	1.4
収用による所得税控除	0.5	
評価性引当額の増減	1.4	0.2
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.3	33.0

(3) 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合その内容及び影響

平成30年3月19日に「名古屋市市民税減税条例の一部改正について」が可決され、平成31年4月1日以後に終了する事業年度より法人市民税率が変更されることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売及び売電に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業」、「機械製造販売等事業」及び「再生可能エネルギー等事業」の4つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

再生可能エネルギー等事業は、太陽光発電売電収入、その他再生可能エネルギー等収入に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,688,230	4,783,546	8,250	41,843	9,521,870		9,521,870
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,688,230	4,783,546	8,250	41,843	9,521,870		9,521,870
セグメント利益	295,478	194,356	1,587	14,421	505,844		505,844
セグメント資産	2,624,788	1,077,706	1,486	303,779	4,007,761	4,954,123	8,961,885
その他の項目							
減価償却費	79,777	98,552	191	24,456	202,979	4,279	207,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,110	58,060	83	359	137,613	1,955	139,569

- (注) 1 セグメント資産の調整額4,954,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。  
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。  
 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,789,238	6,348,969	1,710	42,254	12,182,173		12,182,173
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,789,238	6,348,969	1,710	42,254	12,182,173		12,182,173
セグメント利益	215,610	200,756	370	17,467	434,206		434,206
セグメント資産	3,325,263	1,562,587	1,977	271,353	5,161,181	4,416,508	9,577,690
その他の項目							
減価償却費	86,069	103,436	82	21,504	211,093	4,162	215,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,484	185,538	41	1,593	360,657	5,094	365,751

- (注) 1 セグメント資産の調整額4,416,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券であります。  
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。  
 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積和建设中部株式会社	1,004,141	住宅関連工事業

当事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
1株当たり純資産額	1,799.73円	1,905.36円
1株当たり当期純利益金額	114.40円	92.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
当期純利益(千円)	400,947	324,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,947	324,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,504	3,504

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更および単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1)単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に集約することを目指しています。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数1,000株から100株に変更し、併せて当社株式について、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準に調整するとともに、発行済株式の適正化を図ることを目的に株式併合を実施するものであります。

(2)単元株式数の変更の内容

平成30年8月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

(3)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成30年8月1日をもって、平成30年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合します。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年1月31日現在)	4,098,000株
株式併合により減少する株式数	3,278,400株
株式併合後の発行済株式総数	819,600株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、平成30年1月31日現在の株式併合前の発行済株式総数及び本株式併合の比率に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端株の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年3月12日
定時株主総会決議日	平成30年4月25日
単元株式数の変更及び株式併合	平成30年8月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	8,998.66円	9,526.78円
1株当たり当期純利益金額	572.00円	462.75円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノックス	230,000	264,040
大和ハウス工業(株)	29,974	129,041
(株)浅沼組	232,184	90,319
(株)愛知銀行	15,611	86,797
徳倉建設(株)	15,281	45,996
(株)三東工業社	16,000	41,152
鉄建建設(株)	10,000	32,900
(株)トーエネック	8,676	28,414
(株)スズケン	4,791	22,254
青木あすなろ建設(株)	15,551	15,457
(株)ニフコ	1,900	14,535
JFEホールディングス(株)	5,032	13,025
三井住友建設(株)	16,795	10,429
(株)小松製作所	2,000	8,470
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	8,239
第一建設工業(株)	4,250	7,735
(株)百五銀行	10,000	5,490
中部国際空港(株)	100	5,000
その他 9 銘柄	44,006	15,294
計	672,189	844,592

【債券】

銘柄	券面総額(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
<b>その他有価証券</b>		
21回みずほ銀行期限前償還条項付劣後社債	500,000	50,735
第11回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	500,000	52,614
第2回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	2,000,000	220,894
第3回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	1,000,000	106,436
第15回なごやか市民債	300,000	29,895
計	4,300,000	460,574

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
<b>その他有価証券</b>		
<b>投資信託の受益証券</b>		
システム・オープン	500	5,698
ファンドオブオールスター	1,233	1,700
計	1,733	7,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	434,071	11,846		445,918	333,701	8,332	112,216
構築物	89,685			89,685	71,046	1,267	18,638
機械及び装置	4,496,423	371,770	67,615	4,800,579	4,198,850	181,815	601,729
車両運搬具	23,131	7,069	5,884	24,316	17,373	2,506	6,942
工具器具・備品	36,096	288		36,384	34,888	699	1,496
土地	824,080			824,080			824,080
リース資産	54,200			54,200	34,514	9,828	19,685
建設仮勘定	32,069	457,361	488,285	1,144			1,144
有形固定資産計	5,989,758	848,336	561,785	6,276,309	4,690,375	204,451	1,585,934
無形固定資産							
ソフトウェア	8,338		835	7,503	4,066	1,598	3,437
特許権	7,873	5,701		13,574	4,504	1,281	9,069
その他	4,606			4,606			4,606
無形固定資産計	20,818	5,701	835	25,684	8,570	2,879	17,113
投資その他の資産							
長期前払費用	29,896	104	19,224	10,776	6,564	3,763	4,211
投資不動産	329,564	417		329,981	142,841	4,162	187,140
投資その他の 資産計	359,461	522	19,224	340,758	149,406	7,925	191,352

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	杭拔機	パワー-BG20型	222,569千円
		テレスコクレーン	50,800千円
		地盤改良機及び附属機器	49,748千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	82,484	77,076	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	9,268	9,626	4.08	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	122,753	45,677	0.42	平成31年2月25日～平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,321	27,694	4.33	平成31年2月6日～平成33年12月6日
その他有利子負債				
合計	251,827	160,074		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,677			
リース債務	10,002	10,395	7,297	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,091	160	2,264	162	49,824
賞与引当金	32,890	34,477	32,890		34,477
役員賞与引当金	4,400		4,200	200	
工事損失引当金	38,714	32,651	8,714		62,651
役員退職慰労引当金	112,174	10,500	36,714		85,960
損害賠償損失引当金		41,000			41,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額120千円及び貸倒懸念債権の個別引当額の回収による取崩額42千円であります。  
 2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、支給見込額と実支給額との差額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,402
預金の種類	
当座預金	1,723,210
普通預金	20,761
別段預金	744
通知預金	250,000
定期預金	462,039
計	2,456,755
合計	2,458,158

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	79,500
(株)本久	42,451
国基建設(株)	17,922
村上建設工業(株)	14,340
若築建設(株)	14,288
その他	136,043
合計	304,545

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年2月	111,969
"  3月	56,195
"  4月	69,228
"  5月	65,315
"  6月	1,837
合計	304,545

完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	717,162
雄健建設(株)	373,167
(株)東横イン電建	114,839
村本建設(株)	100,761
清水建設(株)	99,970
その他	1,359,455
合計	2,765,356

滞留状況

平成29年1月期以前計上額	667千円
平成30年1月期計上額	2,764,689千円
計	2,765,356千円

売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,736	47,482	46,574	5,643	89.2	40

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
309,119	10,893,530	10,977,133	225,516

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	22,733千円
労務費	3,828千円
外注費	174,605千円
経費	24,348千円
計	225,516千円



## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	10,599
事務用消耗品	2,747
合計	13,347

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	217,178
昭栄薬品(株)	76,767
E S C 建材(株)	56,000
(株)柏木興産	54,790
(株)三興商会	54,018
その他	476,045
合計	934,800

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年2月	218,750
” 3月	218,244
” 4月	250,853
” 5月	246,952
合計	934,800

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)深沢工務所	91,086
(株)三東工業社	43,952
ソーダニッカ(株)	42,926
(株)ケイエフ	27,346
昭栄薬品(株)	24,358
その他	681,874
合計	911,544

買掛金

相手先	金額(千円)
中部電力(株)	13

設備支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイビーエム	7,560
日邦電機(株)	6,480
東都電機工業(株)	1,296
(株)ワキタ	407
(株)マルタキ	378
合計	16,121

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年2月	8,856
" 3月	378
" 4月	2,567
" 5月	4,320
合計	16,121

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,305,053	5,261,875	8,445,767	12,182,173
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	72,996	163,837	260,353	483,976
四半期(当期)純利益金額 (千円)	47,997	108,205	171,981	324,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.70	30.89	49.07	92.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.70	17.20	18.18	43.48

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.taiyoukiso.co.jp">http://www.taiyoukiso.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成30年4月25日開催の定時株主総会において、平成30年8月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することが承認可決されております。
3. 平成30年4月25日開催の定時株主総会において、平成30年8月1日をもって、当社の普通株式5株を1株の割合で株式併合することが承認可決されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第50期)	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日	平成29年4月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日	平成29年4月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第51期	自 平成29年2月1日	平成29年6月13日
	第1四半期	至 平成29年4月30日	東海財務局長に提出
	第51期	自 平成29年5月1日	平成29年9月13日
	第2四半期	至 平成29年7月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	第51期	自 平成29年8月1日	平成29年12月13日
	第3四半期	至 平成29年10月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年4月27日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月25日

太洋基礎工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 敦 司  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。